

## 神奈川県分散型エネルギーシステム導入事業応募書類記載要領

### 1 応募書類の記載内容

#### (1) 事業計画書（第1号様式の1）

申請者の概要等、事業の概要、分散型エネルギーシステムを導入する建物の概要、補助金所要額について記載してください。

##### ア 「1 申請者の概要等」

記載していただいた連絡先は、県から連絡をさせていただく際に使用します。

##### イ 「2 事業の概要」

事業の目的、補助対象として設置する分散型エネルギーシステム設備の性能、事業着手及び完了の予定日、併用する国の補助金等について記載してください。

##### ウ 「3 分散型エネルギーシステムを導入する建物の概要」

「構造」欄には、木造、RC構造等、建物の構造を記載してください。また、「建物用途」欄には、事務所、店舗等の用途を記載してください。

「供給エネルギー」欄には、「エネルギー供給設備の設置先」では、設置した分散型エネルギーシステムが生産するエネルギーを、「エネルギーの使用先」では、その施設で使用するエネルギーをそれぞれ選択してください。

##### エ 「4 補助金所要額」

「事業に要する経費」の欄には、事業全体の経費の額、「補助対象経費(a)」の欄には、事業全体の経費の額のうち本補助制度で補助対象となる額、「aのうち国の補助額(b)」の欄には、(a)のうち国の補助金を受ける場合にその額を記載してください。「算出額」の欄で計算した額と補助上限額のうち小さい方の額を「補助額」の欄に記載してください。

「翌年度以降の事業に要する経費及び補助対象経費」の欄には、複数年度での補助事業の実施を計画している場合に記載してください。記載の方法は、当該年度の所要額の欄と同様です。

##### オ 「5 補助事業者の概要等」

「代表補助事業者の概要」を記載してください。複数事業者で応募する場合には、全ての「共同補助事業者の概要と本事業の役割分担」も記載してください。

機器等の設置工事、事業に必要なシステムの構築及び電力需給管理に関するサービス等の全部又は一部を、代表補助事業者又は共同補助事業者以外の事業者が発注する場合には、「その他の事業者の概要と発注する事業の内容」を記載してくださ

い。

なお、機器等の設置工事などの発注先については、県内に本社又は支店等の事業所を有する中小企業とするよう努めてください。

#### カ 「6 事業計画概要」

事業計画の概要を、第三者にも分かるよう分かりやすくまとめてください。

「事業概要」の欄には、事業者名や補助事業の実施方法、特徴及び工夫等を簡略に記載してください。

「事業体制・事業スキーム」の欄には、補助事業の実施体制・スキームをイラスト等も使用して分かりやすく記載してください。

「設備全体イメージ」の欄には、設備全体のイメージや外観を写真やイラスト等も利用して分かりやすく記載してください。

「事業のポイント」の欄には、事業の実施理由、特徴、工夫及び導入効果等をイラスト等も交えて分かりやすく記載してください。ポイントが複数ある場合には複数のシートで記載してください。

#### キ 「7 事業実施工程」

事業の実施の工程を記載してください。「開始予定年月日」に関しては、記載は不要です。「完了予定年月日」には工事、設備導入等の事業が終了し、費用の支払いが完了する予定の日付を記載してください。

「スケジュール表」は、実施項目を左欄に記載し、矢印等でその項目を何月から何月まで実施するのか分かるようにしてください。適宜文章による補足も可能です。

複数年度で事業を実施する場合には、2年目以降の「スケジュール表」も記載してください。

#### ク 「8 システムフロー概略図」

分散型エネルギーシステムで生産されたエネルギー利用のシステムフローを図示してください。上部の( )内にはシステム内容の概略説明を記載してください。

なお、「補助事業方式」とは、補助対象設備導入後の、「従来方式」は、導入した補助対象設備を稼働させないときに代替となる設備を稼働させた場合の方式をいいます(ボイラー、冷凍機、系統電力等)。

また、図示する際は、発電量や融通する蒸気等のエネルギー量も記載してください。記載する際の単位はケ「9 省エネルギー計算書」に準拠してください。

#### ケ 「9 省エネルギー計算書」

補助対象設備設置後の各エネルギーの発電量、発生量及び消費量等を記載してください。また、計算に使用した根拠も必ず提出してください。加えて、計算に使用

した電力や熱の負荷データ及び補助対象設備の想定稼働データとその根拠となる資料を添付してください。

なお、入力する数値は「8 システムフロー概略図」に記載した数値と同値にしてください。

## (2) 仕様等確認書（第1号様式の2）

応募する分散型エネルギーシステムの設備の仕様について、設計士又はエネルギー管理士等が確認してください。具体的には、記載事項について確認し、確認欄にチェックした上、記載してください。複数者で証明する場合には、各証明者ごとに、本様式を作成してください。

なお、提出いただいた本様式で導入有無欄にチェックされたもので、確認欄のチェックがされていないものがある場合には、不受理とさせていただきます。

また、証明する設備については、カタログの抜粋等の資料を添付してください。

## (3) 誓約書（第1号様式の3）

記載の各項目の条件を満たし、代表補助事業者としての資格を満たしていることを誓約してください。「役員等氏名一覧表」では、代表補助事業者の全ての役員の方の氏名、生年月日、性別、住所等を記載してください。

役員の方が暴力団員関係者でないことについて、県から県警本部へ照会します。

以上